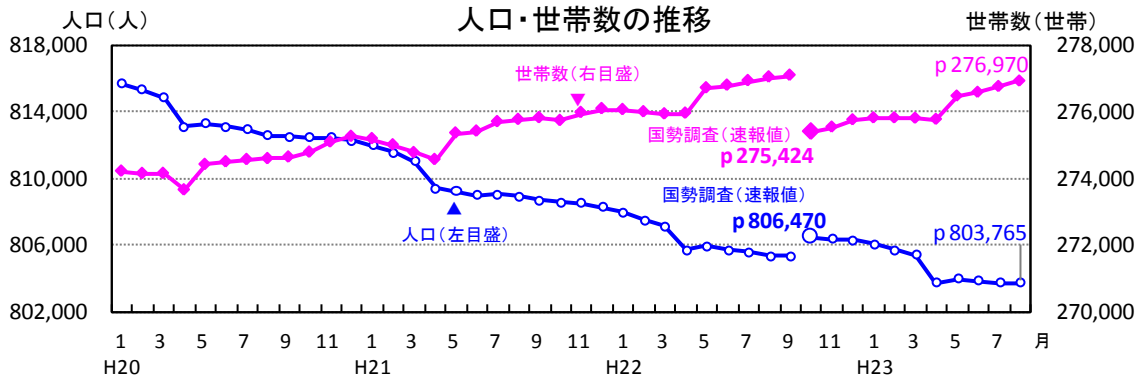


# 福井県月例統計指標

(平成23年9月)

## 1. 人口の動き

- 平成23年8月1日現在の福井県の総人口<sup>1)</sup>は803,765人(男388,945人、女414,820人)<sup>2)</sup>で、7月中に44人減少した(内訳:出生568人、死亡625人、転入860人、転出847人)。
- 平成23年8月1日現在の福井県の世帯数は276,970世帯で、7月中に166世帯増加した。



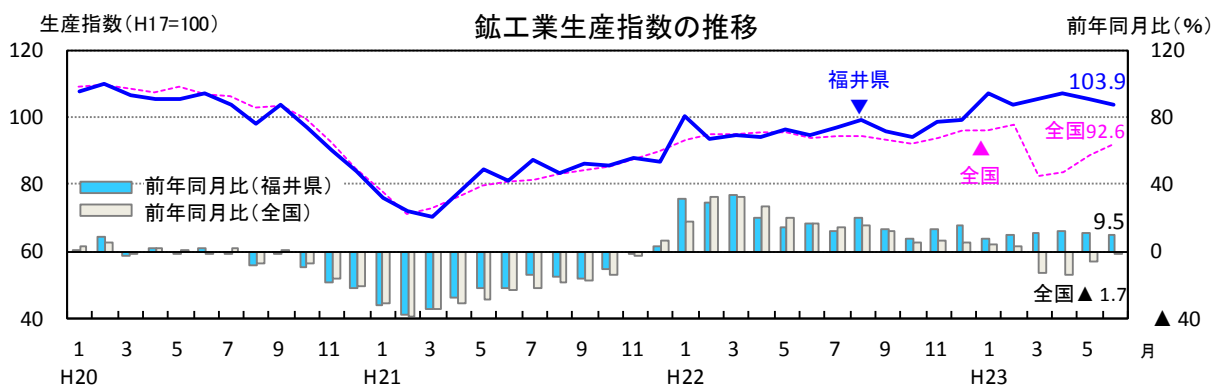
※p:速報値

- 「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(速報値)に基づく推計人口。なお国勢調査の速報公表後、改訂される可能性があります。
- 平成22年国勢調査の速報段階では男女別の人口が公表されないため、速報の公表までは、平成22年9月1日現在推計人口の男女別の人口比を基に平成22年10月1日現在の男女別人口を算出し、これを基に、以後の男女別人口を推計しています。

## 2. 経済指標の動き

### (1) 生産

- 鉱工業生産指数(H17=100)(6月)は103.9(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。前月比を業種別にみると、「化学工業」や「輸送機械工業」等12業種で上昇したものの、「電子部品・デバイス工業」や「プラスチック製品工業」等8業種で低下し、全体では1.7%低下となった。一方、前年同月比は9.5%上昇と19か月連続でプラスとなった。また、全国の鉱工業生産指数(H17=100)は92.6(季節調整済)となり3か月連続で上昇した。前年同月比は1.7%減と4か月連続でマイナスとなった。
- 鉱工業出荷指数(同)(6月)は98.3(季節調整済)となり、3か月ぶりに上昇した。
- 鉱工業在庫指数(同)(6月)は120.4(季節調整済)となり、2か月連続で上昇した。



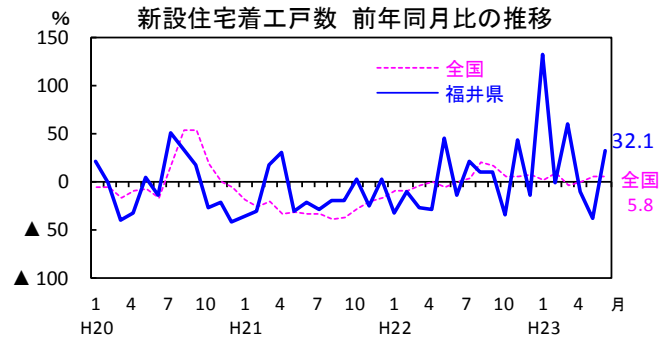
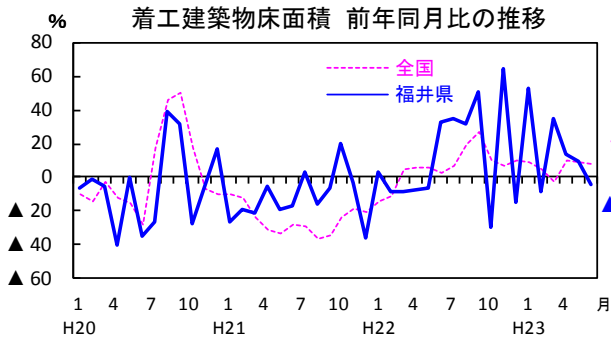
### ◎業種別動向

業種	業種	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業	
ウエイト		10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1
季節調整済指数	H23年5月	105.7	105.8	181.7	124.3	87.9	127.3
	H23年6月	103.9	104.0	157.2	138.0	90.1	117.9
	前月比(%)	▲1.7	▲1.7	▲13.5	11.0	2.5	▲7.4
原指数	H22年6月	97.4	97.4	150.4	125.0	85.4	109.5
	H23年6月	106.7	106.7	175.6	140.6	91.0	123.9
	前年同月比(%)	9.5	9.5	16.8	12.5	6.6	13.2

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

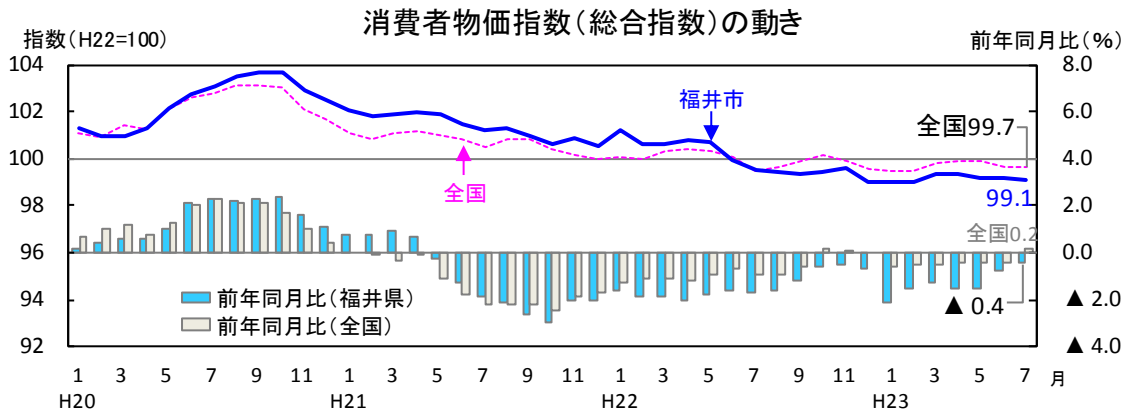
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（6月）は73億円となり、前年同月比25.0%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（6月）は97.5千㎡となり、前年同月比4.8%減となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は412戸となり、前年同月比32.1%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、H22=100）（7月）の総合指数は99.1となり、前年同月比は0.4%下落と27か月連続でマイナスとなった。前年同月比を費目別にみると「諸雑費」「交通・通信」などが上昇したものの、「教養娯楽」などが下落した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は99.1となり、前年同月比は0.5%下落と27か月連続でマイナスとなった。



◎10 大費目指数の動き

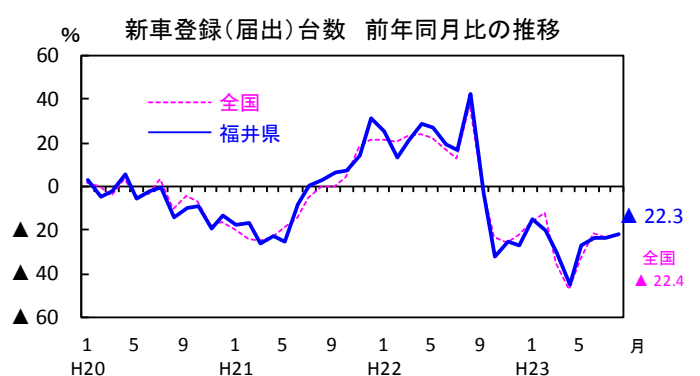
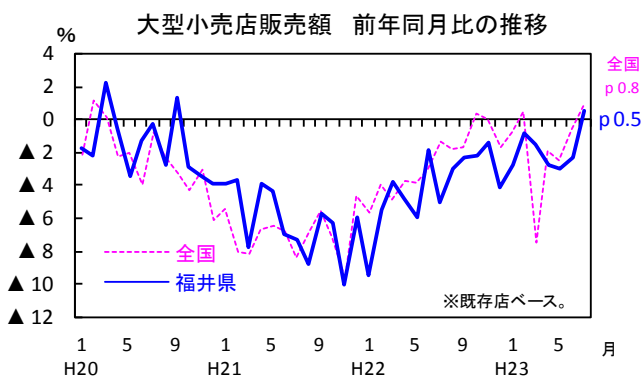
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及履物	保健康 療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成23年7月	99.1	99.1	99.1	99.4	100.1	99.7	103.6	96.4	96.0	98.8	101.4	97.2	90.6	104.9
前月比(%)	前月と同水準	▲0.1	▲0.1	0.2	2.1	0.1	0.3	▲1.0	▲1.4	▲0.8	0.3	前月と同水準	▲0.3	前月と同水準
前年同月比(%)	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.2	2.0	0.1	3.2	▲4.1	▲2.9	▲1.4	1.7	▲0.1	▲8.7	6.7

- ・ 大型小売店販売額（7月、速報値）は6,292百万円で、前年同月比は0.5%増（既存店ベース）と2年10か月ぶりにプラスとなった。

参考：石川県 14,410百万円（前年同月比1.9%減（既存店ベース））、富山県 11,012百万円（同3.2%増）

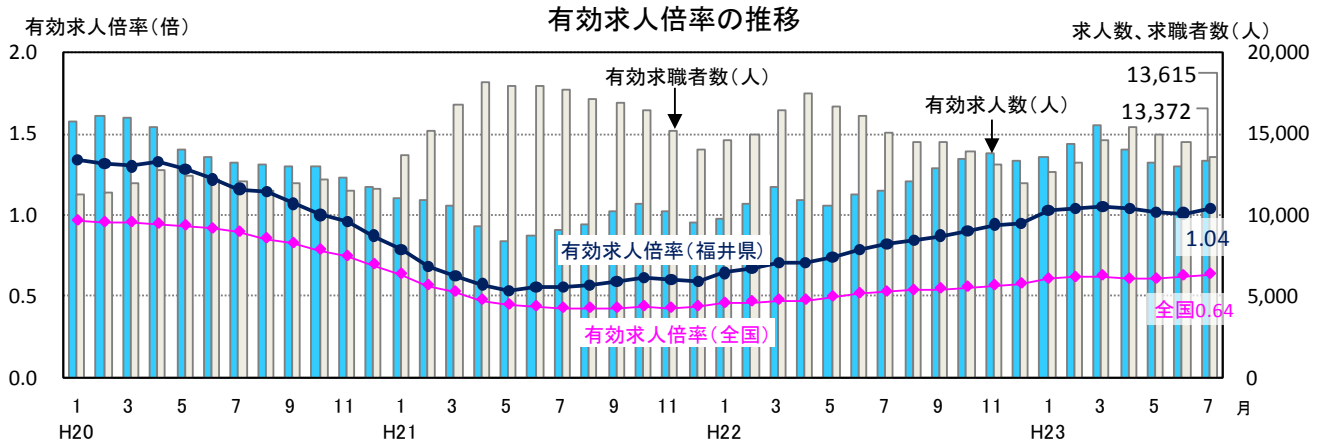
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成23年7月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（7月）は2,680台で、前年同月比は22.3%減と12か月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小した。〔内訳：普通車1,619台（前年同月比24.2%減）、軽自動車1,061台（同19.1%減）〕

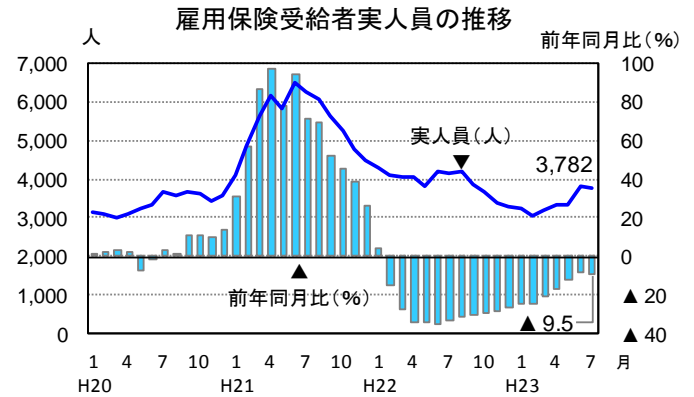
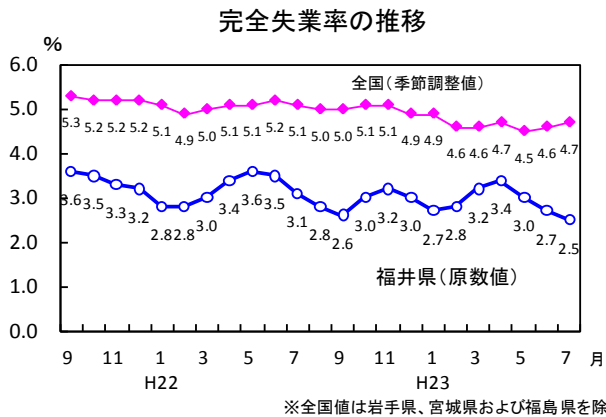


(4) 労働

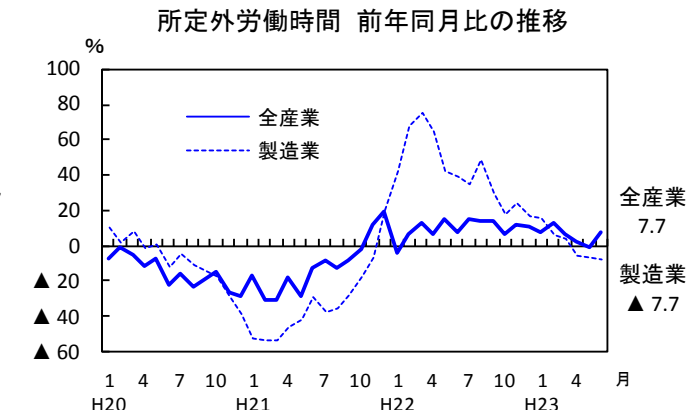
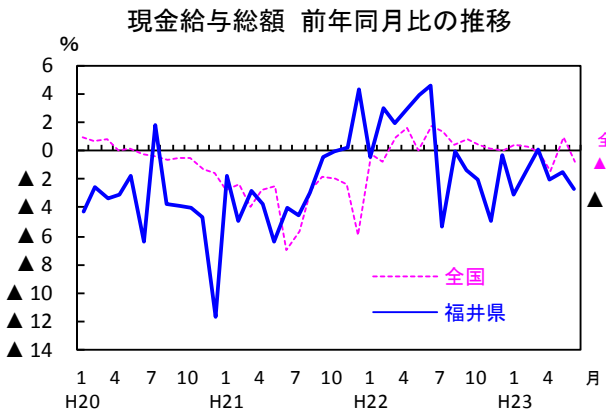
- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（7月）は1.04倍となり、4か月ぶりに上昇した。
- 一方、全国の有効求人倍率（同）は0.64倍となり、2か月連続で上昇した。



- 県内の完全失業率（7月）は2.5%（原数値）となり、前年同月より0.6ポイント低下した。
- 雇用保険受給者実人員（7月）は3,782人で、2か月ぶりに減少した。前年同月比は9.5%減となり、18か月連続でマイナスとなった。



- 現金給与総額（6月）は386,352円で、前年同月比は2.7%減（指数による算出）と前月より1.2ポイント低下した。
- 所定外労働時間（6月）は8.5時間で、前年同月比は7.7%増（同）となった。一方、所定外労働時間（製造業）は10.8時間で、前年同月比は7.7%減（同）と3か月連続で前年を下回った。
- 常用労働者数（6月）は293,417人で、前年同月比0.8%増（同）となった。



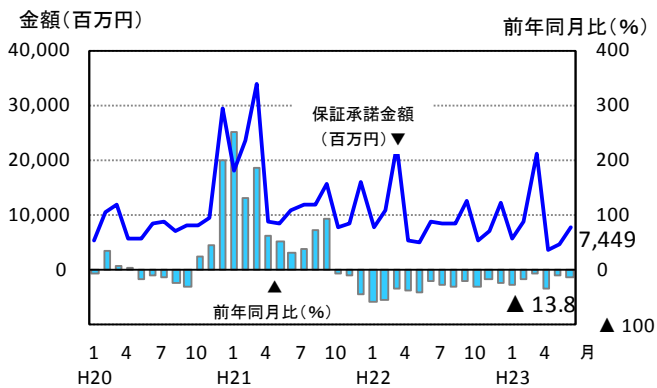
(5) 金融

- ・保証承諾金額（6月）は74億4千9百万円で、前年同月比13.8%減と21か月連続で前年を下回った。
- ・不渡手形金額（7月）は1千万円で、前年同月比239.9%増となった。
- ・企業倒産件数（7月）は5件で前月比6件減となり、2か月ぶりに1桁の件数にとどまった。負債総額は2億4千1百万円で前月比9億9千2百万円減、前年同月比5千4百万円減となった。

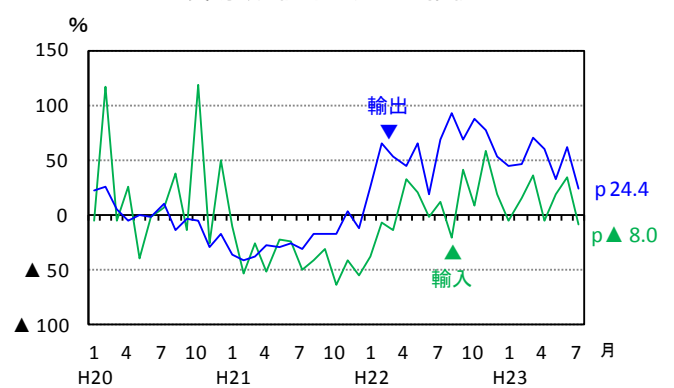
(6) 貿易

- ・輸出額（7月、速報値）は100億1千1百万円で、前年同月比24.4%増と19か月連続で前年を上回った。
- ・輸入額（同）は55億7百万円で、前年同月比8.0%減と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・貿易収支（同）は45億4百万円の貿易黒字で、23か月連続の黒字となった。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移



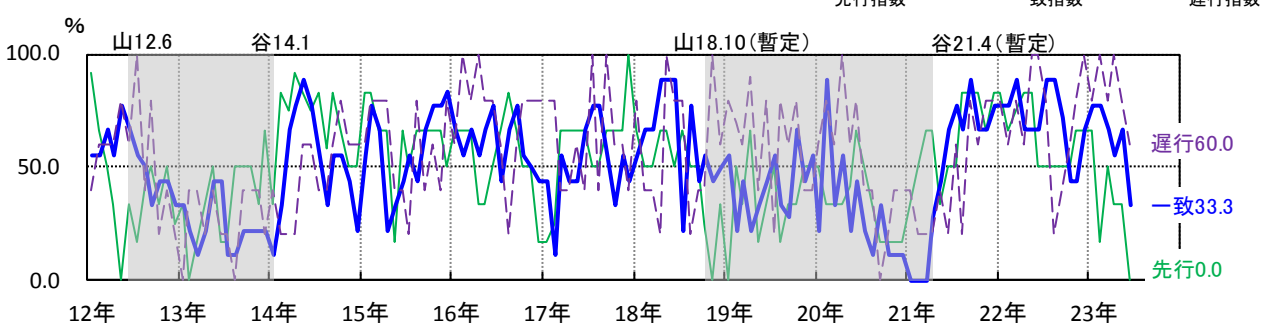
(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成23年6月分）

生産にやや弱さがみられるものの、景気が全体としては緩やかに持ち直していることを示している。（据置き）

景気動向指数（DI）（6月）： 先行指数 0.0%、一致指数 33.3%、遅行指数 60.0%

- ・先行指数（景気の動きを予測）は、3か月連続で50%を下回った。
- ・一致指数（景気の動きとほぼ一致）は、7か月ぶりに50%を下回った。
- ・遅行指数（景気の転換点や局面の確認）は、9か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)の動き



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇内閣府経済社会総合研究所 平成23年6月分 平成23年8月18日改訂

- ・6月の全国の景気動向指数（CI H17=100）は、先行指数 103.3、一致指数 109.3、遅行指数 90.6 となり、景気動向指数（DI）は、先行指数 36.4%、一致指数 95.0%、遅行指数 70.0%となった。
- ・基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。」



平成23年10月20日現在で「平成23年社会生活基本調査」を実施します。

調査への御理解と御協力をお願いします。

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/shakai/shakai.html>





















福井県の主要指標（つづき）

		【貿易】				【景気動向】				
年 月	貿易額				景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断		
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	良い%－悪い%		
年(年度)	百万円	%	百万円	%	%	%	%	製造業	非製造業	
平成 12	44,314	9.4	56,400	5.5	-	-	-	-	-	
13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-	
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-	
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-	
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-	
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-	
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-	
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-	
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-	
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-	
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-	
年月										
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	50.0	22.2	60.0			
2	5,516	25.7	9,058	117.1	33.3	88.9	80.0	(3月調査)		
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	33.3	33.3	60.0	△ 3	△ 22	
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	33.3	55.6	100.0			
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	41.7	22.2	60.0	(6月調査)		
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	66.7	44.4	80.0	△ 12	△ 30	
7	6,915	10.4	10,568	7.2	50.0	22.2	40.0			
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	33.3	11.1	40.0	(9月調査)		
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	16.7	33.3	0.0	△ 33	△ 18	
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	16.7	11.1	20.0			
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	16.7	11.1	40.0	(12月調査)		
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	16.7	11.1	40.0	△ 33	△ 36	
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	33.3	0.0	40.0			
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	50.0	0.0	20.0	(3月調査)		
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	66.7	0.0	20.0	△ 78	△ 47	
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	66.7	27.8	20.0			
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	33.3	44.4	40.0	(6月調査)		
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	50.0	66.7	20.0	△ 71	△ 53	
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	50.0	77.8	60.0			
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	83.3	66.7	20.0	(9月調査)		
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	83.3	88.9	80.0	△ 54	△ 42	
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	83.3	66.7	60.0			
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	66.7	66.7	80.0	(12月調査)		
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	83.3	77.8	80.0	△ 43	△ 46	
22年 1月	4,374	25.3	3,923	△ 37.0	83.3	77.8	80.0			
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	66.7	77.8	60.0	(3月調査)		
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	75.0	88.9	80.0	△ 34	△ 41	
4	5,686	43.8	5,488	33.5	83.3	66.7	60.0			
5	6,590	64.5	4,830	21.5	83.3	66.7	100.0	(6月調査)		
6	5,350	18.9	5,038	△ 1.1	50.0	66.7	100.0	△ 17	△ 27	
7	8,045	68.8	5,984	12.2	50.0	88.9	80.0			
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	50.0	88.9	20.0	(9月調査)		
9	8,314	67.9	6,356	42.6	50.0	72.2	40.0	△ 10	△ 27	
10	9,375	87.4	4,926	8.6	50.0	44.4	60.0			
11	7,914	76.3	4,768	58.9	66.7	44.4	80.0	(12月調査)		
12	7,282	53.3	4,886	20.1	66.7	66.7	100.0	△ 22	△ 22	
23年 1月	6,341	45.0	3,774	△ 3.8	66.7	77.8	80.0			
2	7,867	45.6	4,618	16.1	16.7	77.8	100.0	(3月調査)		
3	9,514	70.9	6,260	36.7	50.0	66.7	80.0	△ 8	△ 20	
4	9,114	60.3	5,219	△ 4.9	33.3	55.6	100.0			
5	8,691	31.9	r 5,787	r 19.8	33.3	66.7	80.0	(6月調査)		
6	r 8,641	r 61.5	p 6,819	p 35.4	0.0	33.3	60.0	△ 10	△ 18	
7	p 10,011	p 24.4	p 5,507	p△ 8.0	...	...	...	先行き △ 21	先行き △ 13	
8	...	...	...	...	...	...	...			
前月比(%)	p 15.9	-	p△ 19.2	-	-	-	-	-	-	
前年同月比	p 24.4	-	p△ 8.0	-	-	-	-	-	-	
資料出所	大阪税関 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の 通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内） を除く。 *pは速報値、rは確報値				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 *採用しているすべての系列が公表され ていない月には、指数の値にPを付けて いる。			日本銀行金沢支店 *平成21年12月調査 は調査対象企業の見直し 後の新ベース		

# 用語の説明

## 【生産】

### ・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。  
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

### ・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、  
原材料または製品を保有するもの。

## 【消費】

### ・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

### ・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、  
かつ売場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用  
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ  
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

### ・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

## 【労働】

### ・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

### ・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果  
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて  
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、  
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に  
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

### ・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

## 【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること  
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion  
Index)と CI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数  
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成  
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

## 全国および北陸の経済概況

### ○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成23年8月10日)	前 回 (平成23年7月13日)
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、<u>下げ止まっている</u>。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。輸入は、<u>横ばい</u>となっている。貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。</p> <p>生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。企業収益は、増勢が鈍化している。企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</p> <p>国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,900円台から10,100円台まで上昇した後、<u>9,000円台</u>まで下落している。対米ドル円レートは、79円台から77円台まで円高方向で推移した後、79円台まで円安方向で推移し、その後<u>78円台</u>で推移している。</p> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、<u>景気の持ち直し傾向が続くことが期待される</u>。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、<u>海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等</u>によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <p>個人消費は、下げ止まっている。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、上向きの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。</p> <p>生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。企業収益は、増勢が鈍化している。企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</p> <p>国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,400円台から10,100円台まで上昇した後、10,000円台で推移している。対米ドル円レートは、80円台から81円台まで円安方向で推移した後、80円台で推移している。</p> <p>先行きについては、<u>サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される</u>。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

### ○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成23年8月10日)	前 回 (平成23年7月1日)
<p>北陸の景気は、一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は消費マインドが幾分改善するも、全体としては震災前の状況に復している。輸出は新興国経済が高めの成長を続けていることなどを背景に好調を維持している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は減少している。</p> <p>当地製造業の生産は、新興国経済が高めの成長を続けている中、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が解消しつつあることから、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は供給面の制約が解消しつつあることから生産水準が回復している。また、医薬品を中心とする化学や一般機械は増加しているほか、鉄鋼・非鉄も持ち直している。一方、金属製品は弱含んでおり、繊維は弱い動きが続いている。</p> <p>この間、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。</p> <p>先行きについては、震災の影響により一部で下押し圧力が残るものの、海外経済の成長を背景とした輸出の増加などから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、海外経済については不確実性が高く、<u>為替・金融資本市場の変動が与える影響にも注意を要する情勢となっている</u>。</p>	<p>北陸の景気は、一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は震災による消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある。輸出は新興国経済が力強い成長を続けていることなどを背景に好調を維持している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は減少している。</p> <p>当地製造業の生産は、新興国経済が力強い成長を続けている中、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が和らいでいることから、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)では供給面の制約が和らいでいることから<u>生産調整を行う動きが減少しており、生産水準は回復している</u>。また、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。一方、金属製品は持ち直しの動きが幾分鈍化しており、繊維は弱い動きが続いている。</p> <p>この間、<u>企業の業況感</u>は、震災直後の落ち込みから徐々に改善してきているほか、<u>企業収益面も、原材料高の影響を懸念する先がみられるものの、全体としては改善が続いている</u>。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。</p> <p>先行きについては、震災の影響により暫くは一部で下押し圧力が残るものの、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等から、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</p>